

## 『社長交代率、去年は過去最低 トップの高齢化進む』

2012年の1年間に社長が交代した企業数や社長の年代別構成、平均年齢、出身大学別、出身地別等帝国データバンクの調べで分かった。12年は3万8,900人が交代し、全国の企業に占める社長交代率は3.61%で、1990年以降では過去最低を記録した。この調査は7年から実施しており、今回は全国の107万8,633人の社長を対象に実施した。年代別構成では、「40歳以上60歳未満」が42.8%で、90年比20.4ポイントの大幅減少。一方、「60歳以上」は51.8%で、同22.0ポイント上昇しており、社長の年齢が上昇している。これは、全社長の平均年齢が58.7歳と、90年より4.7歳上昇、高齢化が進んでいることでも裏付けられている。売上規模別では、「1億円未満」が59.3歳で、同6.9歳上昇、逆に「100億円未満」が1.7歳の上昇と、中小企業ほど社長の高齢化が進行している。出身大学別では、日本大学がトップ(2万3,402人)で、83年から30年連続首位。以下、慶応義塾大学、早稲田大学などが続いている。出身地別では、東京都が最も多い。出身地別人口10万人当たりでは、福井県が首位となった。女性社長の比率は過去最高の7.2%で、90年の4.5%と比べて、着実に上昇している。

## 『給与増額税制措置で 給与は上がるか』

平成25年度税制改正大綱において、「企業による雇用・労働分配(給与等支給)を拡大するための税制措置」が創設された。これは、青色申告書を提出する法人が、平成25年4月1日から平成28年3月31日までの間に開始する各事業年度において支払う給与の額が5%以上増加した場合に、増加した額の10%(中小企業は20%)を法人税額から控除できるという制度だ。その期の決算が黒字でなければ効力はない。

一方、厚生労働省が発表した直近(平成24年11月確報)の月間現金給与額を見ると、現金給与額は全産業平均で前年比0.8%減(従業員30人以上の規模では1.6%減)となっている。産業別に見ると、前年比増は「生活関連サービス等」、「運輸・郵便業」等の6産業にとどまっている。就業形態別では、一般労働者は0.5%減(同1.5%減)、パート労働者は2.1%増(同1.9%増)だ。平成24年通期では、全産業平均で前年比増となったのは2月~5月だけで、6月以降前年比減が続いている。

前述したように、創設される減税措置は赤字企業には効果がない。4月以降、現金給与額の動向がどのようになるのかで、本減税措置の意味が問われることになるだろう。

